

財 政 の あ ら ま し

(平 成 22 年 6 月 大 阪 市)

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は平成22年度当初予算のあらましと平成21年度下半期(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の財政運営の状況をご報告いたします。

目 次

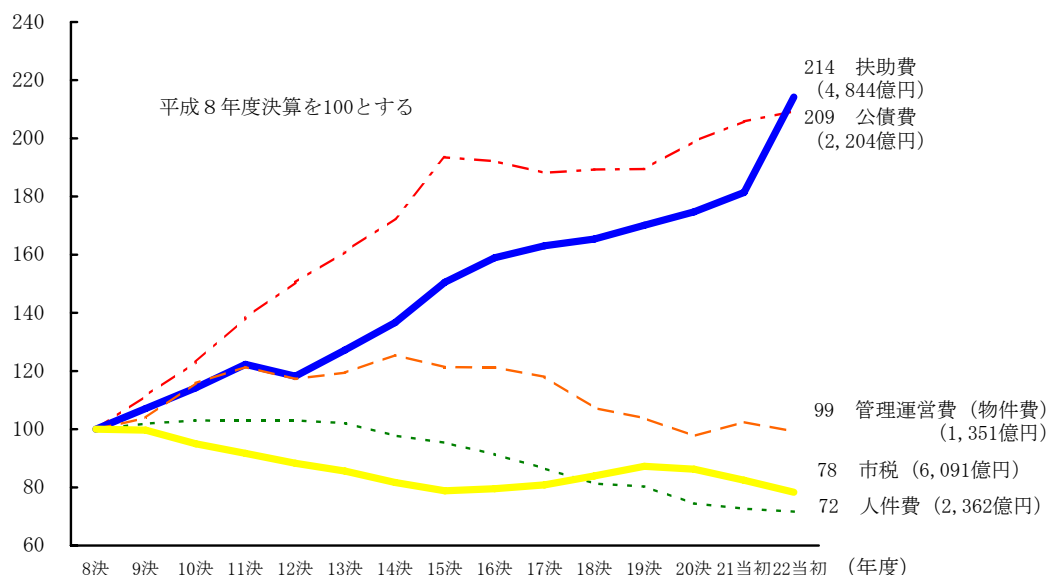
第1 大阪市財政の現状と課題	2
I これまでの推移	2
II 今後の収支見通し	6
III 大都市税財政制度の確立への取組	9
第2 平成22年度当初予算の概要	10
I 会計別予算	10
II 一般会計予算の概要	11
III 他市町村と差を設けられた大阪府からの補助金(差等補助)	13
IV 重点的に取り組む主な事業	14
第3 平成21年度歳入歳出予算執行状況	16
第4 市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況	17
I 市有財産の現在高	17
II 市債の現在高	18
III 一時借入金の現在高	19
IV 債務負担行為の状況	19
第5 市民の負担状況	20
第6 準公営企業の平成21年度下半期の業務状況	21
I 中央卸売市場事業	21
II 港営事業	24
III 下水道事業	27
第7 公営企業の平成21年度下半期の業務状況	30
I 自動車運送事業	30
II 高速鉄道事業	33
III 水道事業	36
IV 工業用水道事業	39
V 市民病院事業	42

第1 大阪市財政の現状と課題

I これまでの推移

1. 市税収入と義務的な経費

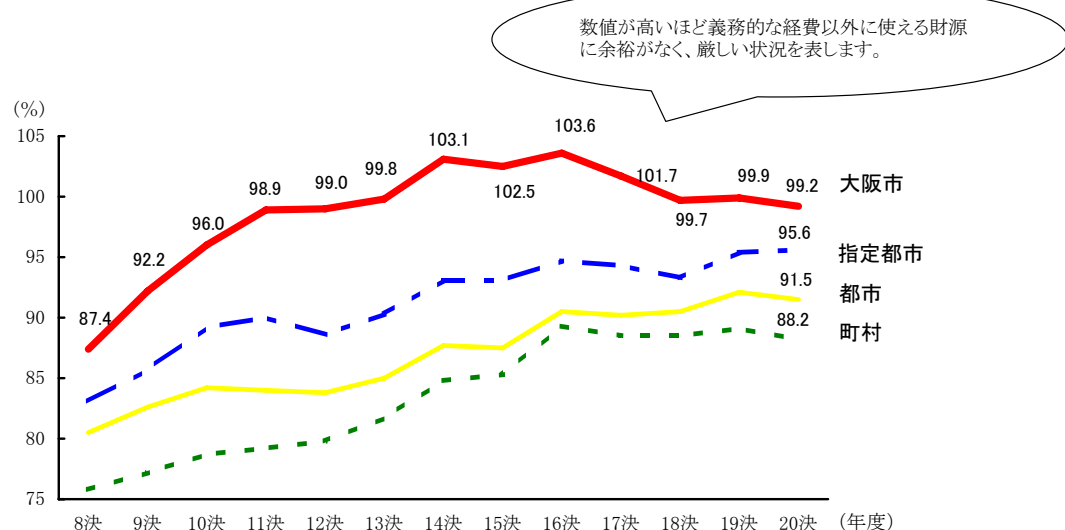
市税収入が低水準で推移するなか、生活保護費などの扶助費や市債の償還のための公債費などの義務的な経費が高い伸びを示しています。



- (注) 1. 市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。
2. 公債費は平成16年度・17年度決算での互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債(NTT-B)の繰上償還を除く。
3. ()書は、平成22年度当初予算額である。

2. 経常収支比率(普通会計)

歳出削減に努めているものの、市税などの経常的な一般財源が低水準で推移するなか、生活保護費などの扶助費や市債償還のための公債費といった義務的な経費の増大により依然として高水準となっています。

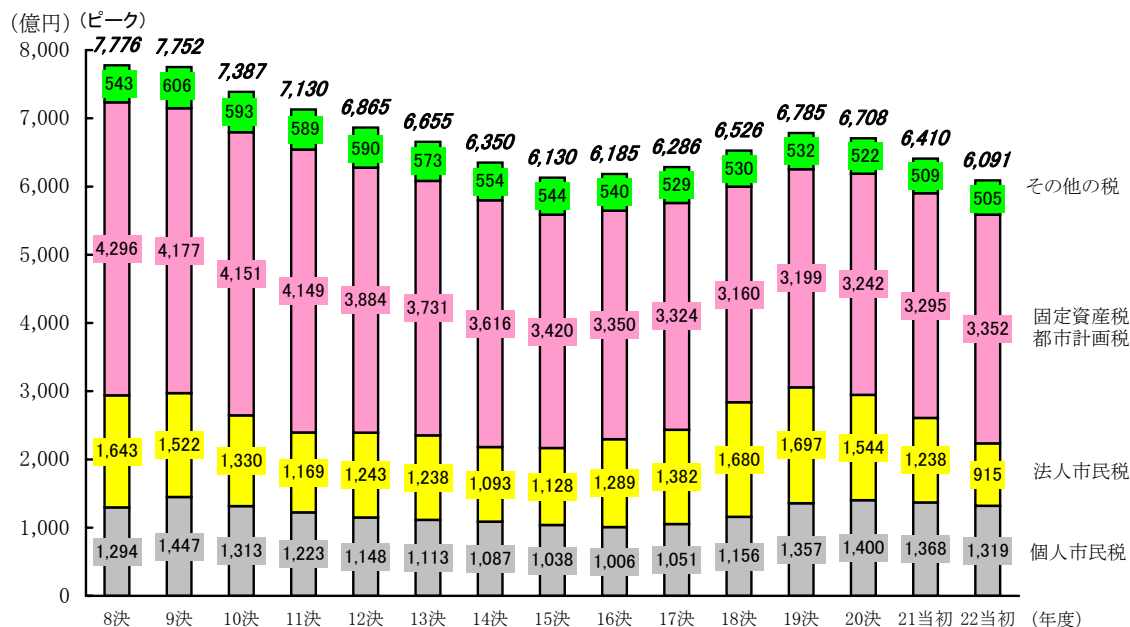


- (注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものとしてとされているものである。(指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均)
2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出している。

資料:「地方財政白書」総務省編

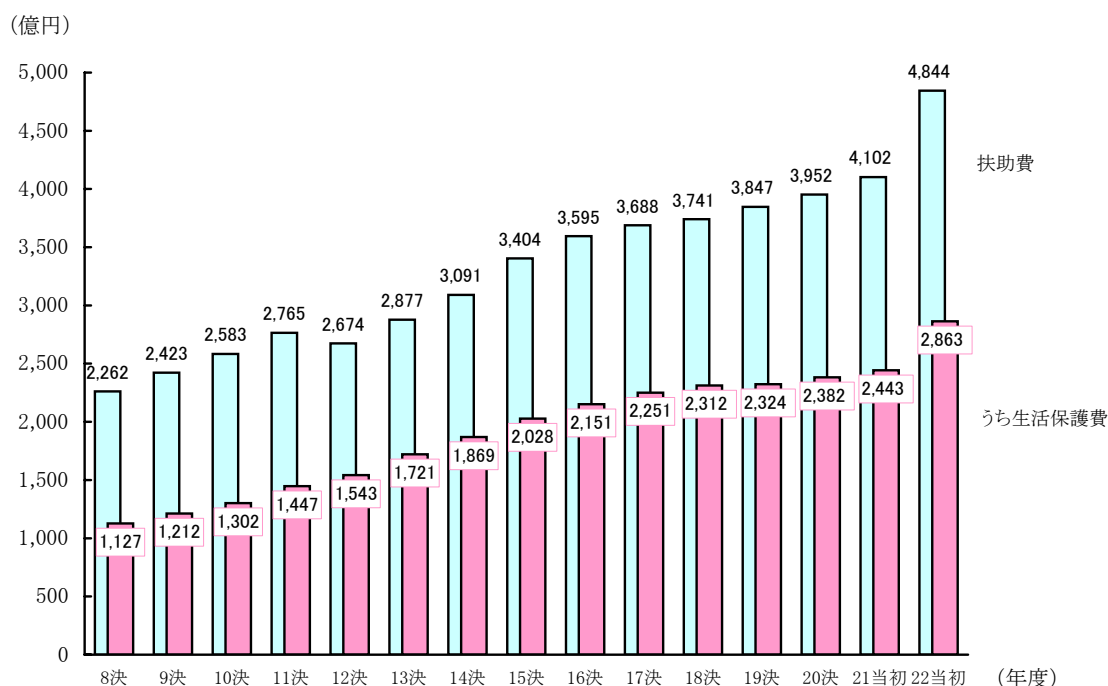
3. 市税収入

最も基本的な収入である市税収入は、近年、堅調に推移してきましたが、依然として厳しい経済情勢を反映して、法人市民税の落ち込みが見込まれることなどから、市税総額は、大幅な減少となっています。



4. 扶助費

扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、生活保護人口の増等により増加を続けています。生活保護世帯の約半数が自立が困難と考えられる高齢者世帯であるなど、生活保護制度が創設から半世紀を経過し、制度疲労を起こしている状況にあることから、抜本的な改正を引き続き国等に求めています。

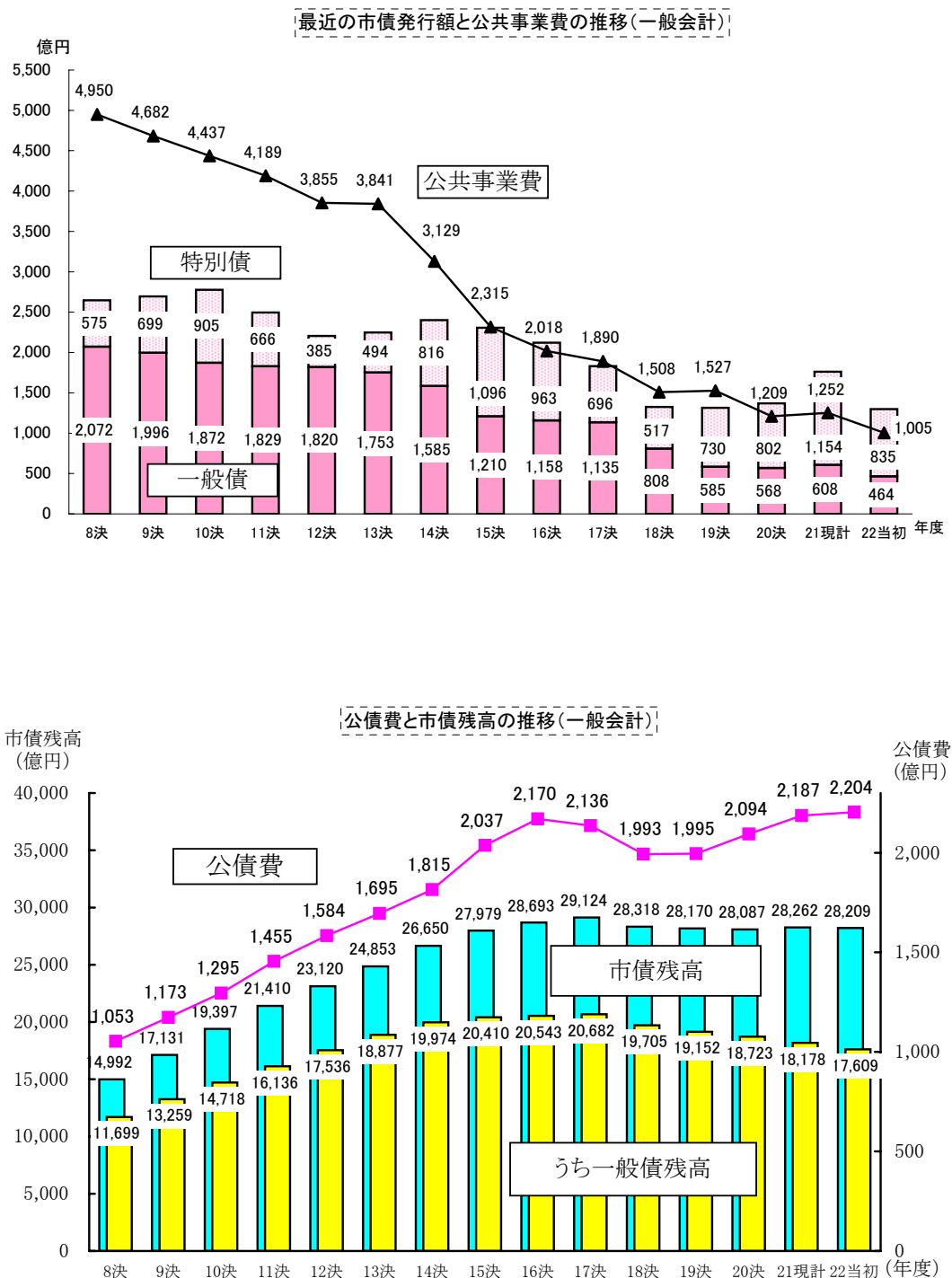


5. 公債費と市債残高

大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたことに加えて、近年の多額の財源不足に対し、主に地方債による補てん措置がとられてきたことや、景気対策の観点も含め事業の積極的な推進を図るため市債を活用してきました。

なお、市債の新規発行については極力抑制を図っています。

この結果、累積した市債残高の償還は今後本格化し、公債費は平成25年度前後にピークとなりますが、その後、公債費や市債残高は減少していく見込みです。



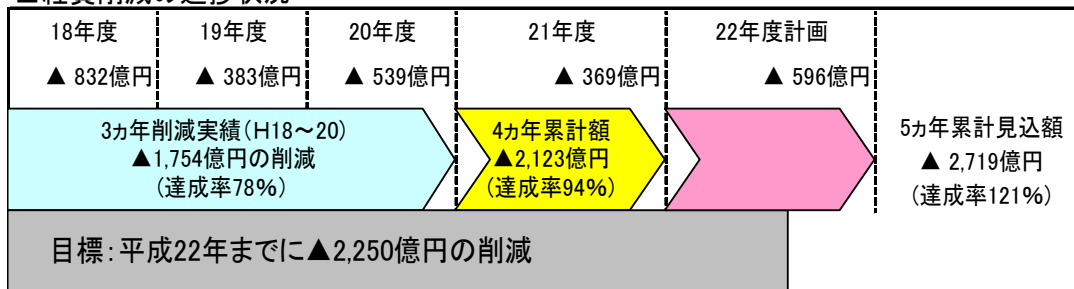
6. 市政改革の取組状況

①経費の削減

大阪市では、財政危機を克服するため、平成18年2月に「市政改革基本方針」を策定し、平成22年度までの取組として、2,250億円の経費削減に取り組んできており、平成20年度に取りまとめた「経費削減の取組」に加え、平成22年度予算では「事務事業の総点検」の前倒しを行うことで、目標を上回る2,719億円を削減し、121%の達成率となりました。

しかし、現在の経済状況等を勘案すれば、今後ともさらに経費の削減に取り組む必要があります。

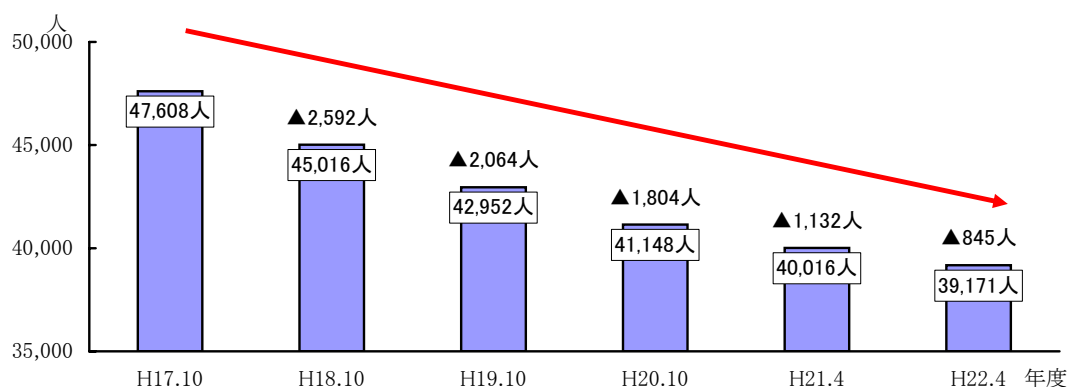
■経費削減の進捗状況



②職員数の削減

「市政改革基本方針」において、5年間で5,000人超の職員数の削減、市立大学等の独立行政法人化による2,000人程度の削減により、総職員数3万人台とすることを目標に取り組んできました。

この結果、平成18年度から22年度(予算)の削減数は8,437人となり、22年度の職員数は削減目標どおり3万人台となりました。



職員数の削減(交通局・水道局含む)

	H17.10月	H18.10月	H19.10月	H20.10月	H21.4月	H22.4月
削減数	—	▲2,592人	▲2,064人	▲1,804人	▲1,132人	▲845人
職員数	47,608人	45,016人	42,952人	41,148人	40,016人	39,171人

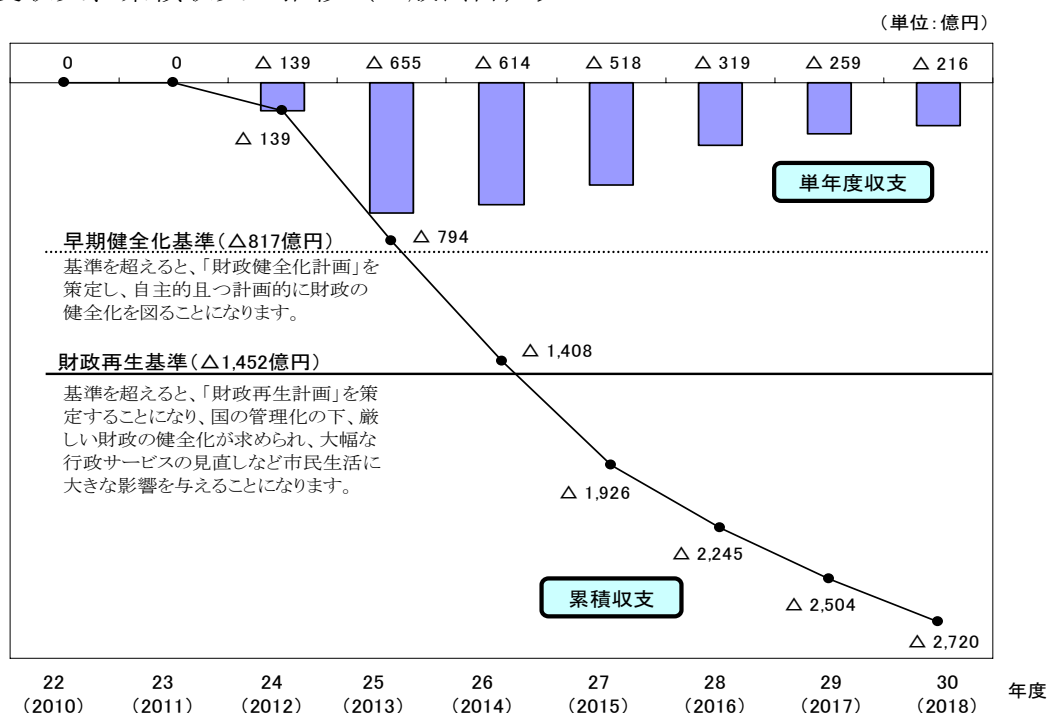
5カ年累計 (H18~22)
(達成率約111%)
▲8,437人

Ⅱ 今後の収支見通し

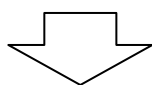
○「中期的な財政収支概算(平成22年度予算版)」

今後も市税収入の大幅な回復が見込めないなか、地方交付税等の確保に努めたとしても、生活保護費などの扶助費が大幅に増加することや、過去に発行した市債の償還(公債費)がピークを迎え、加えて阿倍野再開発事業などの財務リスク処理も着実に進めていくことから、このままでは、平成24年度には収支不足となり、平成30年度には累積収支不足額が約2,700億円となる見通しです。

〔単年度収支、累積収支の推移(一般会計)〕



平成30年度までの収支不足額約▲2,700億円(9年間)の解消を図るため、約▲300億円/年を削減



○「中期的な収支均衡に向けたフレーム」

① 国へ求めるもの

◎生活保護費の措置不足解消 約150億円

② 政策推進ビジョンの効果発現

◎税収の回復促進 約30億円
(税収の増 約+120億円、地方交付税の減 約▲90億円)

③ さらなる経費削減

◎総点検の具体化による見直し 約120億円

(参考) 経営健全化や市民負担の最小化に向け取り組んでおり、収支見直しには未織り込みの財務リスク (平成22年1月現在)

※ 数値は、平成21年度末見込ベース。()は、必ずしもリスクが顕在化するとは限らないもの。

一般会計所管

オーク200	借入金+敷金 (700億円)	・ 信託期間終了時(平成30年3月)に多額の負債が残る可能性がある。 ・ 信託終了時まで借入金等の返済を行うには、非常に厳しい状況にあることから、借入金利の低減・固定化、債務の圧縮、信託期間の延長等により事業を安定化した上で、事業を継続しつつ負債の解消を図る。
MDC (湊町開発センター)	金融機関借入金 (58億円)	・ 金融機関からの借入金について大阪市が損失補償をしており、会社が返済できない場合には、大阪市の負担が生じるおそれがある。 ・ 平成21年度においては、営業利益、当期純利益では前年度比較・経営計画比較とも上回るなど経営計画に沿って概ね順調に推移しているが、売上高が前年度比較・経営計画比較とも下回っていることから、速やかにリーシングを進めるとともに、近隣ビルの完成等に伴う入館者数の増を各店舗の売上増につなげるための取組を積極的に進める。
ATC (アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金 (296億円)	・ 金融機関からの借入金について大阪市が損失補償をしており、会社が返済できない場合には、大阪市の負担が生じるおそれがある。 ・ 平成20年度決算において、当期純利益が売上高の減少等により前年度比較では下回ったが、修繕費の減少や経費削減等により経営計画比では上回った。 ・ 平成21年度においても、引き続き売上高が前年度比較・経営計画比較とも下回っており、今後、大阪市部局のATCへの移転が予定されていることから、その状況を踏まえたうえで、中長期的な経営見通しを作成し、経営改善に取り組む。 ・ また、ATCが立地するコスモスクエア地区を含む臨海部のより一層の活性化も見込まれるため、この動きをATCの入居促進につなげるべく取り組んでいく。
クリスタ長堀	金融機関借入金 (94億円)	・ 金融機関からの借入金について大阪市が損失補償をしており、会社が返済できない場合には、大阪市の負担が生じるおそれがある。 ・ 平成20年度決算において、当期純利益が経営計画比較で上回り、平成21年度においても、景気悪化の影響で消費が低迷するなかで、売上高の減少を最小限に抑えているが、売上高及び当期純利益が前年度比較・経営計画比較とも若干下回っていることから、引き続き、収入増につながる取組などより一層の経営改善に取り組む。

政令会計所管

国民健康保険事業	累積赤字 364億円	・医療給付費等を保険料等で賄えず、一般会計から多額の繰入を受けても、なお大幅な累積赤字が発生していることから、収納率の向上など本事業会計の健全化に取り組むとともに、構造的な問題の解消に向け、「広域化」「医療保険制度の一本化」など制度の抜本的な改正について、新たな高齢者医療制度の検討状況も注視しながら、国等に働きかけていく。
----------	--------------------------	---

公営・準公営企業会計所管

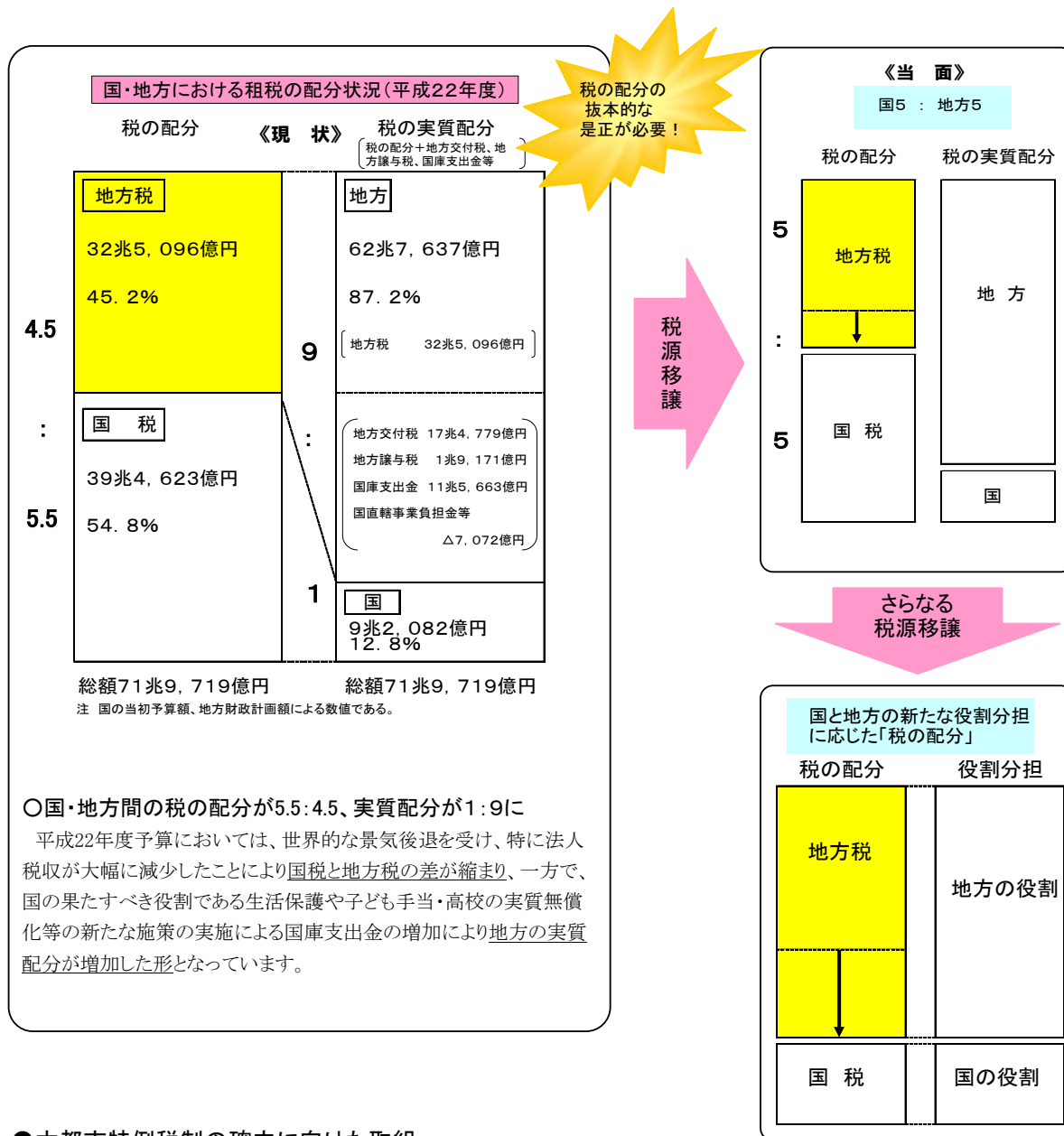
中央卸売市場事業	資金不足額 (117億円) 資金不足比率 189.8%	・市場(本場)の整備に伴う資本費の負担などにより、資金不足(不良債務)が発生し、資金不足比率が「地方公共団体の経営の健全化に関する法律」に基づく経営健全化基準以上となったことから、資本費平準化債の計画的な活用や人件費を含む経費削減など経営の合理化の取組により、平成28年度に資金不足比率を経営健全化基準未満とすることを目標とした「経営健全化計画」を平成21年度中に市会に諮り策定する。 ・今後は、この計画に即した取組を実施し、積極的に経営の健全化に努めていく。
バス事業	資金不足額 (2億円) 資金不足比率 1.2%	・経営収支の悪化に伴い、資金不足(不良債務)が発生していることから、平成20年3月に策定した「大阪市交通事業中期経営計画」にとどまることなく、さらなる経営改善方策を実施するとともに、高速鉄道事業会計からの出資(平成20・21年度において各53億円)を受けることなどにより、経営基盤の安定化を図っている。 ・平成21年6月には、「市営バスのあり方に関する検討会」の中間提言を踏まえて、市営バス事業の改革に向けた基本的な考え方を示した「アクションプラン」(案)をとりまとめ、パブリックコメントや各種アンケート調査を実施して市民・利用者のご意見をお聴きするとともに、副市長を座長とするワーキングチームにおいて、地域の移動ニーズに対応した市民の移動手段のあり方の検討を進めてきた。また、検討会では、引き続き議論を進め、12月には最終提言を受けた。 ・今後、この最終提言やこれまでの検討を踏まえるとともに、この間行ってきた市会での議論も総合的に勘案して、「アクションプラン」(案)の改訂版を本年2月に策定することとしており、市会での議論を踏まえたうえで、さらなるバス事業の健全化にスピード感を持って取り組んでいく。
オスカードリーム	借入金+敷金 (281億円)	・受託銀行から提出された「経営改善策」は、信託期間終了時点(平成33年3月)においても借入金残高がさらに増加するような結果となっており、所期の事業目的を達成できない状況にある。 ・このような事態に立ち至ったことについて、訴訟を通じて、既に支払いを受けるべき事業配当金の支払等を求めることによって受託銀行の責任を追及する。 ・また、現在、受託銀行とは係争中であるものの、事業は継続していることから、その健全性を確保する必要がある。大阪市としては、抜本的な経営改善策を講じるよう、今後とも、受託銀行に対して強く要請を行っていくとともに、経営改善策の実施にあたっては、委託者としての立場から受託銀行と協力しながら積極的に取り組む。

Ⅲ 大都市税財政制度の確立への取組

現行の市町村税制をはじめとする税財政制度は、昼間流入人口などによる大都市特有の財政需要や、都市の成熟化に伴う更新需要など、大都市の財政需要の実態に見合ったものになっていません。住民に身近な行政について、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うためには、国と地方、都道府県と市町村の役割分担を抜本的に見直したうえで、その新たな役割分担に応じた地方税財源の充実確保を図るとともに、大都市の実態に即応した税財政制度を確立することが必要です。

●税源移譲を基本とした地方税財政改革の推進

地域主権の実現に向け、国と地方の新たな役割分担を明確にしたうえで、その役割に応じた地方税財源の充実確保を図るために、複数の基幹税からのさらなる税源移譲を進め、地方税中心の歳入体系が構築されるよう、国等に引き続き強く求めていきます。



●大都市特例税制の確立に向けた取組

指定都市が道府県に代わって行っている事務の所要額について、税制上の措置が不十分であり、また、新たに道府県から指定都市の役割分担となる事務事業の財源について税制上の措置が必要なことから、道府県から指定都市への税源移譲による大都市特例税制の創設に向け、引き続き国等へ強く求めていきます。

第2 平成22年度当初予算の概要

I 会計別予算

平成22年度の各会計予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、％)

会 計 名	22 年 度 当 初	21 年 度 当 初	増 △ 減	伸 び 率
一 般 会 計	1,690,478	1,627,762	62,716	3.9
第 1 部	1,247,129	1,170,416	76,713	6.6
第 2 部	443,349	457,346	△ 13,997	△ 3.1
特 別 会 計	2,164,534	2,212,135	△ 47,601	△ 2.2
食 肉 市 場 事 業	2,449	2,444	5	0.2
市 街 地 再 開 発 事 業	18,459	17,585	874	5.0
駐 車 場 事 業	1,154	1,793	△ 639	△ 35.6
有 料 道 路 事 業	432	463	△ 31	△ 6.6
土 地 先 行 取 得 事 業	68,939	69,905	△ 966	△ 1.4
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	414	437	△ 23	△ 5.2
国 民 健 康 保 険 事 業	340,482	338,399	2,083	0.6
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	519	520	△ 1	△ 0.3
老 人 保 健 医 療 事 業	316	647	△ 331	△ 51.2
介 護 保 険 事 業	185,164	175,555	9,609	5.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	24,981	24,127	854	3.5
小 計	643,309	631,875	11,434	1.8
中 央 卸 売 市 場 事 業	18,505	17,011	1,494	8.8
港 営 事 業	39,815	49,153	△ 9,338	△ 19.0
下 水 道 事 業	144,983	146,862	△ 1,879	△ 1.3
小 計	203,303	213,026	△ 9,723	△ 4.6
自 動 車 運 送 事 業	28,579	30,363	△ 1,784	△ 5.9
高 速 鉄 道 事 業	242,136	238,850	3,286	1.4
水 道 事 業	106,798	105,483	1,315	1.2
工 業 用 水 道 事 業	2,925	2,998	△ 73	△ 2.4
市 民 病 院 事 業	49,379	50,491	△ 1,112	△ 2.2
小 計	429,817	428,185	1,632	0.4
公 債 費	888,105	939,049	△ 50,944	△ 5.4
合 計	3,855,012	3,839,897	15,115	0.4
純 計	2,703,416	2,653,063	50,353	1.9

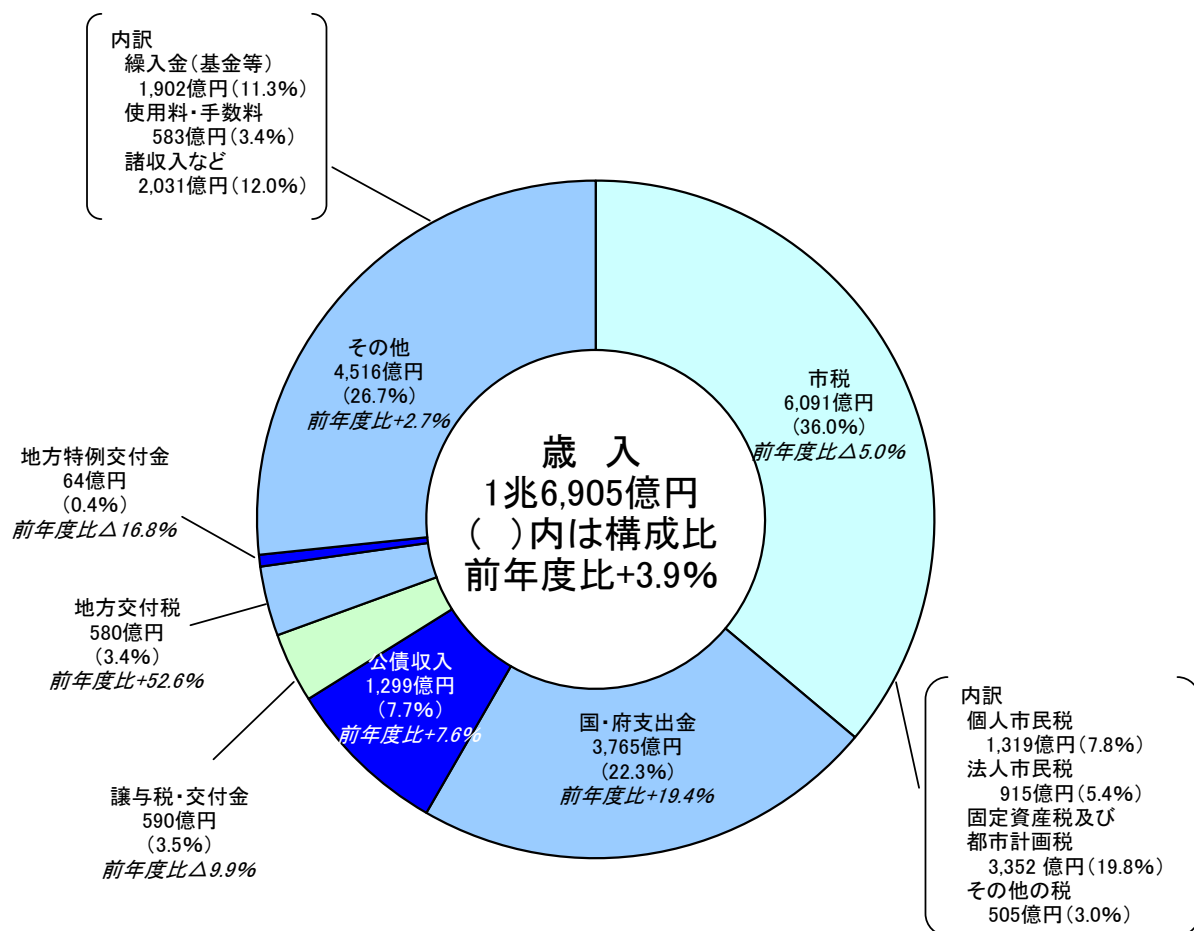
Ⅱ 一般会計予算の概要

平成22年度の一般会計予算は、前年度と比べて627億円・3.9%増の1兆6,905億円となっています。

歳入については、根幹となる市税収入が、前年度と比較すると319億円・5.0%の大幅減となっています。なかでも法人市民税に関しては、金融不安による急激な景気の悪化による落ち込みが激しく、昭和55年度決算以来の1,000億円割れとなっています。

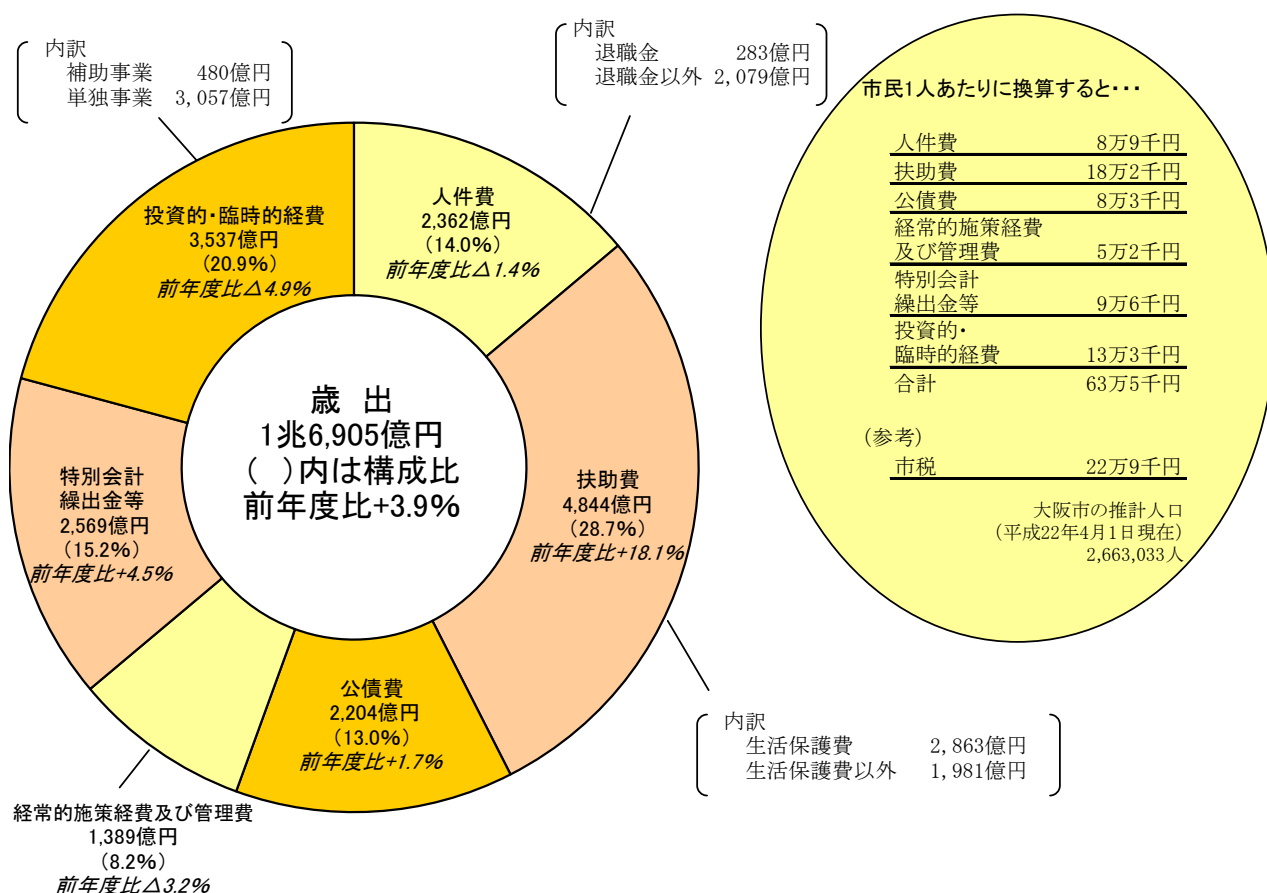
歳出については、景気、雇用情勢の悪化による被保護世帯の急増により、生活保護費が420億円・17.2%の大幅増となっています。なお、扶助費全体では、生活保護費の大幅増に加え、子ども手当の創設等により、742億円・18.1%増の4,844億円となっています。

歳入予算の構成を円グラフで表すと以下のようになります。

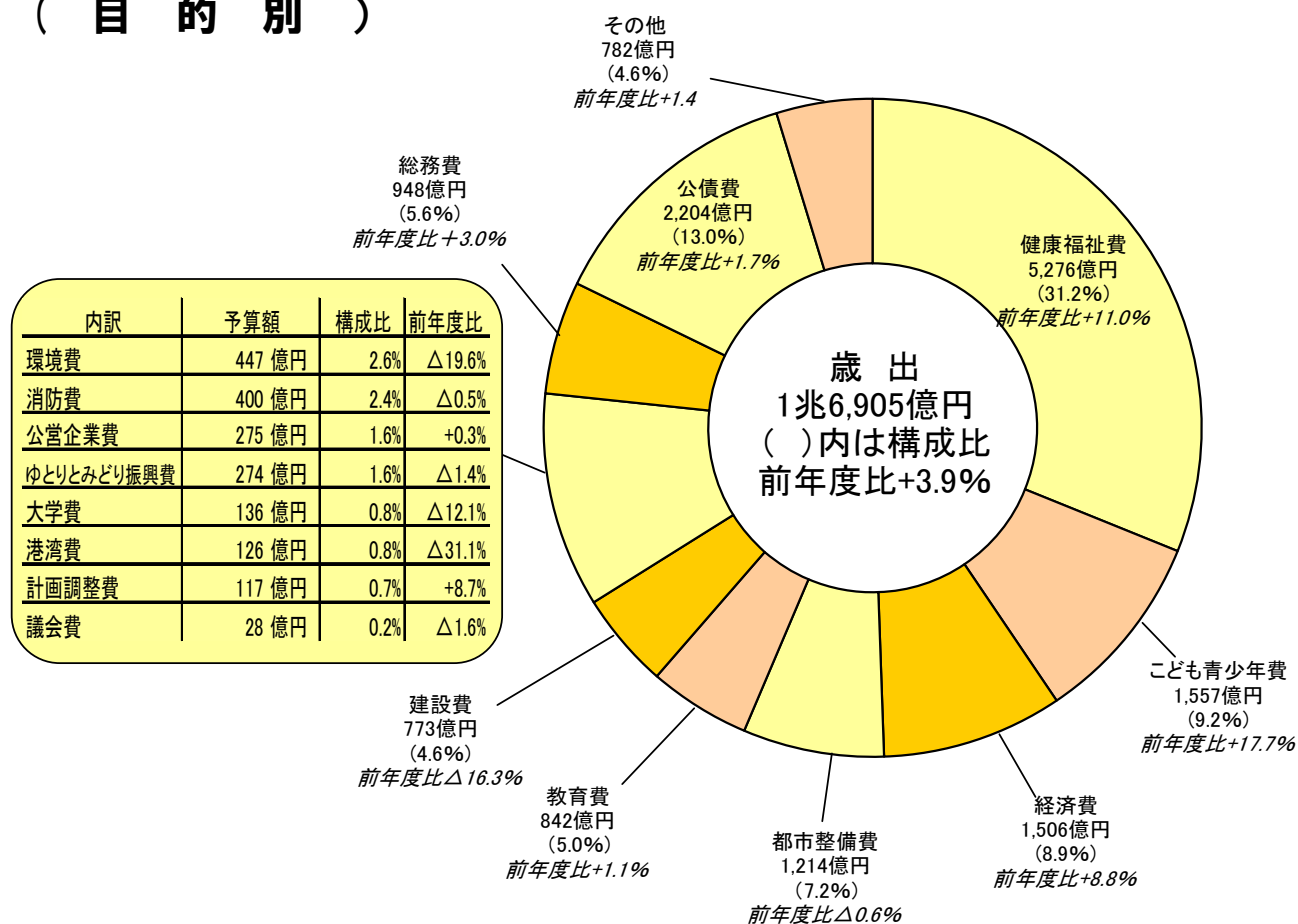


歳出予算の構成を性質別、目的別に円グラフで表すと以下のようになります。

(性 質 別)



(目 的 別)



Ⅲ 他市町村と差を設けられた大阪府からの補助金(差等補助)

大阪府は、府下の市町村に補助金等を支出する場合に、政令指定都市である大阪市や堺市を対象から除くなど、他の市町村と差を設けており、これを「差等補助」と言います。

大阪府の平成22年度予算では、教育や福祉といった基礎的な行政サービス分野において、教育関係の交付金(*)を中心に、大阪市は交付対象外とされ、差等補助は4億4,400万円となっています。

また、特別支援学校に就学する児童・生徒が増加しているため、新設や拡充整備が必要となっており、本来であれば学校教育法に基づき大阪府が整備することとなりますが、大阪府は整備しないだけでなく、大阪市が代わって整備する場合でも同様の理由で大阪市を補助金の対象外としています。

大阪市民も府内の他の住民と同じように府民税を負担しているにもかかわらず、教育などの基礎的な行政サービス分野において、政令指定都市という理由で差を設けるべきではありません。大阪市民にも補助金が配分されるよう、これからも府に対して強く求めています。

(*)教育関係の交付金:教員の給与削減により生じる国庫負担金削減効果額のうち、30億円が教育ゆめ基金に積み立てられ、市町村に交付されることとなった

○平成22年度の差等補助

6項目

4億4,400万円

特別支援学級への看護師配置事業	1,100万円
小学校等への警備員配置事業	8,000万円
習熟度別少人数授業等	3億2,200万円
放課後ステップアップ事業等	1,800万円
学校元気アップ地域本部事業	500万円
子育て支援事業	800万円

Ⅳ 重点的に取り組む主な事業

地域力の復興 ～地域を再生し、豊かに住み続けていくために～

◎地域力の強化に向けた取り組み

○市民活動保険制度の創設

市民協働の推進のため、地域防犯対策など的大阪市関連事業に参加するすべての市民ボランティアを対象に加入します。

○市民との協働による特色ある地域づくり

地域課題の解決に向けて、各区が創意工夫を行い、市民協働によりさまざまな事業を実施します。

◎地域を元気に、誇りとするための取り組み

○自転車適正利用啓発の推進

子どもたちの思いが込められた絵画を使った放置禁止シールを路面に張り、放置しにくい雰囲気を作ります。また、キタとミナミでは引き続き自転車放置禁止区域を拡大し、駐輪場(約3200台)を整備します。

○青色防犯パトロールの実施(全市展開)

青色防犯パトロール組織の立ち上げにあたって、車両貸出しや装備品を支給します。

○防犯カメラ設置の推進

道路など公共空間を撮影範囲とする防犯カメラを、新たに設置する町会・マンション管理組合などへの補助に加え、区役所・図書館などの公共施設へ設置します。

○資源集団回収活動の推進

ごみ減量・リサイクル活動を促進するため、家庭から出る古紙などの資源集団回収を行っている住民団体に対し、支援を行います。

未来への投資 ～将来の大阪の発展のために～

◎次代を担う人材の育成

○習熟度別少人数授業の充実

学力向上に向けて、小学校3～6年の国語・算数、中学校全学年の国語・数学・英語で継続して実施します。

○保育所の年度途中入所対策

育児休業の浸透などに伴って増えている年度途中の入所希望に、24カ所の保育所で対応を図ります。

◎成長産業への重点的な投資

○ロボットビジネス創出拠点形成事業

市場成長が期待される介護・福祉分野などをテーマに集中的支援を行います。
また、大阪駅北地区での拠点形成に向け、パートナー機関との連携をめざすとともに、企業などを呼び込むネットワーク作りに取り組みます。

○低炭素型交通システムの普及促進

電気自動車(EV)10台を使って、咲洲地区や都心部でカーシェアリング(1台の車を複数で利用)のモデル事業を実施し、市民がEVを広く利用できる機会の拡大を図ります。

◎都市魅力の創造

○水辺のにぎわい魅力創出事業

市民・NPO・企業の主体的な参加のもと、盛況となった水都大阪2009の市民参加の仕組みを継承し、秋の連休ににぎわいイベントを実施します。

○泉布観地区の再生・活用事業

文化・歴史を活かした魅力創出に向け、重要文化財の泉布観の外観の改修や庭園などの整備を行い、旧桜宮公会堂と一体的に泉布観地区の再生を進めます。

◎戦略的拠点の展開

[大阪駅北地区]

○知的集積からビジネス創造が展開される戦略拠点の形成

先行開発区域において企業や大学の最先端の技術やアイデアを結び、新しい価値を創造する拠点として「(仮称)大阪オープンイノベーションセンター」の開設に向けた準備を開始します。

[臨海部]

○環境・エネルギー産業等の集積、振興および、南・東アジアとのビジネス交流・交易拠点の形成

大型車の渋滞緩和などのビジネス・住環境の改善や、物流機能の強化、企業などの誘致・産業振興策として経済特区制度の創設に向け検討します。

第3 平成21年度歳入歳出予算執行状況

平成22年3月31日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
一 般 会 計	1,775,002	1,408,155	79	1,775,002	1,240,686	70
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,448	862	35	2,448	1,776	73
市街地再開発 事 業 会 計	24,845	3,527	14	24,845	1,871	8
駐 車 場 事 業 会 計	1,793	1,412	79	1,793	437	24
有 料 道 路 事 業 会 計	463	295	64	463	92	20
土地先行取得 事 業 会 計	69,905	3,959	6	69,905	11,363	16
母子寡婦福祉 貸付資金会計	437	392	90	437	328	75
国民健康保険 事 業 会 計	376,400	207,107	55	376,400	305,186	81
心身障害者扶養 共済事業会計	520	302	58	520	488	94
老人保健医療 事 業 会 計	647	364	56	647	420	65
介 護 保 険 事 業 会 計	179,926	136,506	76	179,926	155,396	86
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	24,127	21,040	87	24,127	19,487	81

第4 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
1. 公 有 財 産		百万円 6,749,313	% 90.7
	土 地	4,579,472	61.5
	建 物	1,777,578	23.9
	動 産	6,502	0.1
	物 権	372	0.0
	有 価 証 券	141,934	1.9
	出 資 に よ る 権 利	230,924	3.1
	不動産の信託の受益権	12,531	0.2
2. 物 品		123,351	1.7
	備 品	101,841	1.4
	車 両	19,210	0.3
	船 舶	2,300	0.0
3. 債 権		118,911	1.6
4. 基 金		448,340	6.0
合 計		7,439,915	100.0

※数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

(注) 本現在高は平成22年 3月 末日現在

(公営企業会計及び準公営企業会計分を除く)

「物品」については、1件100万円以上のもの

Ⅱ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当たりの市債の現在高は次のとおりであります。

(平成22年3月末日現在)

会 計 別	現 在 高	市民1人当たり 現 在 高 (夜間人口)	市民1人当たり 現 在 高 (昼間人口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,783,707	1,045,315	777,208
食 肉 市 場 事 業 会 計	784	294	219
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	221,250	83,082	61,773
駐 車 場 事 業 会 計	4,337	1,629	1,211
有 料 道 路 事 業 会 計	1,984	745	554
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	285,555	107,229	79,727
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,353	883	657
合 計	3,299,970	1,239,177	921,349

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 2. 「市民1人当たり現在高」の算出にあたっては、夜間人口については平成22年4月1日現在の推計人口2,663,033人を、昼間人口については平成17年国勢調査3,581,675人を用いて算出しています。

Ⅲ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

(平成22年3月末日現在)

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
1 6 9 , 0 0 0 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅳ 債務負担行為の状況

平成21年10月1日から平成22年3月末日に至る間の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
税 務 事 務 シ ス テ ム 事 業	平 成 2 2 年 度	249,000 千円	214,426 千円
斎場省エネルギーサービス(ESCO)事業	平 成 2 2 ～ 3 1 年 度	10,000	2,552
街 路 築 造 工 事	平 成 2 2 年 度	400,000	14,732
土地区画整理事業に伴う街路築造工事	平 成 2 2 年 度	262,000	245,691
土地区画整理事業に伴う都市再生住宅建設工事	平 成 2 2 ～ 2 3 年 度	441,000	384,075
道 路 築 造 工 事	平 成 2 2 年 度	2,200,000	806,354
橋 梁 建 設 工 事	平 成 2 2 ～ 2 3 年 度	165,000	58,504
橋 梁 改 修 工 事	平 成 2 2 ～ 2 3 年 度	552,000	262,437
河 川 改 修 工 事	平 成 2 2 ～ 2 3 年 度	863,000	84,957
外貿埠頭建設資金調達に伴う損失補償	平 成 2 1 ～ 3 2 年 度	1,534,000	315,000
尻無川右岸堤防耐震補強工事	平 成 2 2 年 度	372,000	206,745
福町堀西岸堤防耐震補強工事	平 成 2 2 年 度	350,000	223,860
公 営 住 宅 建 設 工 事	平 成 2 2 ～ 2 4 年 度	9,027,000	5,478,255
特 別 賃 貸 住 宅 建 設 工 事	平 成 2 2 ～ 2 4 年 度	8,000	6,308
改 良 住 宅 建 設 工 事	平 成 2 2 年 度	104,000	6,006
公 社 賃 貸 住 宅 整 備 助 成	平 成 2 2 ～ 2 3 年 度	431,000	324,479

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃 対策補助	平成 22 ～ 31 年 度	695,000 千円	248,102 千円
子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対 する利子補給	平成 22 ～ 25 年 度	237,000	26,786
消 防 庁 舎 建 設 工 事	平成 22 ～ 24 年 度	435,000	382,095
校 舎 建 設 工 事	平成 22 ～ 24 年 度	6,379,000	4,214,865
市 立 大 学 学 舎 整 備 助 成	平成 22 ～ 51 年 度	11,953,000	11,952,261

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

第5 市民の負担状況

平成22年度当初予算における市民の負担状況は次のとおりであります。

市 税 収 入	う ち 個 人 市 民 税	個 人 市 民 税 一 人 当 たり 負 担 額
百万円	百万円	円
609,125	131,925	116,084

(注) 個人市民税一人当たり負担額は、平成21年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,136,462人を用いて算出しています。

第6 準公営企業の平成21年度下半期の業務状況

I 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成21年度下半期における経営収支は、収益が37億9,500万円、費用が43億600万円となり、差引5億1,100万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の監視カメラ設備の改良工事等を完成させるとともに、東部市場の再整備工事を進めました。

2. 損益計算書の要旨

（自 平成 21年 10月 1 日
至 平成 22年 3月 31日）

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,388	営 業 収 益	3,051
市 場 管 理 費	1,801	売 上 高 割 使 用 料	399
そ の 他	1,587	施 設 使 用 料	2,091
		雑 収 益	561
営 業 外 費 用	897	営 業 外 収 益	592
		うち一般会計補助金	592
		経 常 損 失	(642)
特 別 損 失	21	特 別 利 益	152
		当 期 純 損 失	511
合 計	4,306	合 計	4,306
当 期 純 損 失		511百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		28,777百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		29,288百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	118,682	固 定 負 債	5,743
有形固定資産	117,382		
土 地	17,212	流 動 負 債	11,785
建 物	71,218	一時借入金	9,628
そ の 他	26,996	未 払 金	1,494
建設仮勘定	1,956	預 り 金	609
無形固定資産	251	そ の 他	54
投 資	1,049		
		資 本 金	89,664
流 動 資 産	477	自 己 資 本 金	23,422
現 金 ・ 預 金	77	借 入 資 本 金	66,242
未 収 金	245		
そ の 他	155	剰 余 金	11,989
		資 本 剰 余 金	41,277
		欠 損 金	△ 29,288
		(うち当年度純損失)	(△ 771)
繰 延 勘 定	22		
合 計	119,181	合 計	119,181

(注)有形固定資産の減価償却累計額 47,253百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高(平成22年3月31日現在)

平成21年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
70,964	3,239	2,333	71,870

2 一時借入金の現在高(平成22年3月31日現在)

9,628百万円

５．業 務 の 状 況

１ 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
本 場	トン 315,686	トン 319,095	トン △ 3,409	% △ 1.1	百万円 119,855	百万円 128,993	百万円 △ 9,138	% △ 7.1
東 部 市 場	141,913	144,996	△ 3,083	△ 2.1	49,789	53,903	△ 4,114	△ 7.6
合 計	457,599	464,091	△ 6,492	△ 1.4	169,644	182,896	△ 13,252	△ 7.2

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
本 場 設 備 改 良	百万円 99	監視カメラ設備改良工事
東 部 市 場 再 整 備	1,295	東部市場再整備工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 港 営 事 業

1. 概 況

平成21年度下半期における経営収支は、収益が233億8,300万円、費用が780億8,500万円となり、差引 547億200万円の損失となっておりまして、株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングに係る損失補償等による特別損益を除いた経常損益では、18億5,700万円の損失となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、咲洲C-9岸壁クレーン改良工事等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、咲洲地区の護岸築造、舞洲・鶴浜地区の道路整備及び夢洲地区の埋立等を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成21年10月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港 湾 施 設 提 供 事 業 費 用	3,716	港 湾 施 設 提 供 事 業 収 益	3,099
営 業 費 用	3,461	営 業 収 益	2,663
荷 役 機 械 運 営 費	356	荷 役 機 械 収 益	458
上 屋 倉 庫 運 営 費	2,382	上 屋 倉 庫 収 益	2,018
引 船 運 営 費	174	引 船 収 益	187
そ の 他	549		
営 業 外 費 用	255	営 業 外 収 益	436
大 阪 港 埋 立 事 業 費 用	5,031	大 阪 港 埋 立 事 業 収 益	3,791
営 業 費 用	4,210	営 業 収 益	3,159
土 地 売 却 原 価	960	土 地 売 却 収 益	1,092
一 般 管 理 費	2,120	土 地 賃 貸 料 収 益	2,067
そ の 他	1,130		
営 業 外 費 用	821	営 業 外 収 益	632
		経 常 損 失	(1,857)
特 別 損 失	69,338	特 別 利 益	16,493
		当 期 純 損 失	54,702
合 計	78,085	合 計	78,085
当 期 純 損 失 54,702 百万円			
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 2,223 百万円			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 52,479 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	158,168	固 定 負 債	33,364
有 形 固 定 資 産	142,219		
土 地	94,452	流 動 負 債	10,337
建 物	30,618	一 時 借 入 金	7,000
構 築 物	9,297	未 払 金	2,714
機 械 及 び 装 置	6,020	預 り 金	623
そ の 他	1,108		
建 設 仮 勘 定	724	資 本 金	414,265
無 形 固 定 資 産	72	自 己 資 本 金	244,415
投 資	15,877	借 入 資 本 金	169,850
土 地 造 成 勘 定	234,156	剰 余 金	△ 46,952
完 成 土 地	109,032	資 本 剰 余 金	5,527
未 成 土 地	125,124	欠 損 金	△ 52,479
		(うち当年度純損失)	(△53,397)
流 動 資 産	18,641		
現 金 ・ 預 金	246		
未 収 金	18,344		
そ の 他	51		
繰 延 勘 定	49		
合 計	411,014	合 計	411,014

(注) 有形固定資産の減価償却累計額65,245百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成22年3月31日現在)

平成21年度上半期末 企業債債 額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
179,453	1,869	8,832	172,490

2 一時借入金の現在高 (平成22年3月31日現在)

7,000 百万円

5. 業 務 の 状 況

1 港灣施設運営の状況

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
荷役機械	一 般	9 基	10 基	△ 1 基	△ 10.0 %
	専 用	4 基	4 基	0 基	—
上 屋		83 棟	83 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所		59 カ所	56 カ所	3 カ所	5.4
サ イ ロ 施 設		1 カ所	1 カ所	0 カ所	—
貯 炭 場		20,317 m ²	20,317 m ²	0 m ²	—
荷 さ ば き 地		866,150 m ²	858,938 m ²	7,212 m ²	0.8
引 船		4 隻	4 隻	0 隻	—

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

(1) 港灣施設提供事業

種 別	金 額	備 考
荷 役 機 械 整 備	100 百万円	咲洲C-9岸壁クレーン改良工事
埠 頭 用 地 整 備	4	咲洲埠頭用地整備
上 屋 整 備	19	咲洲国際船客上屋改良工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	617 百万円	護岸築造等
舞 洲 地 区 埋 立	32	道路整備工事等
鶴 浜 地 区 埋 立	21	道路整備工事等
夢 洲 地 区 埋 立	101	埋立工事等
関 連 事 業	1,014	下水道整備等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 下 水 道 事 業

１．概 況

平成 21 年度下半期における経営収支は、収益が 368 億 5,900 万円、費用が 349 億 1,800 万円となり、差引 19 億 4,100 万円の剰余となっておりまして、株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングに係る敷金の毀損等による特別損益を除いた経常損益では 19 億 200 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、深江～中浜下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、合流式下水道改善対策や、舞洲スラッジセンター第 3 期分の建設などを進めたほか、アメニティ対策として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

２．損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成 21 年 10 月 1 日 〕
〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	28,608	営 業 収 益	20,141
管 渠 費	2,451	下 水 道 使 用 料	19,692
抽 水 所 費	1,475	そ の 他 営 業 収 益	449
処 理 場 費	6,559		
そ の 他	18,123		
営 業 外 費 用	6,212	営 業 外 収 益	16,581
		うち一般会計補助金	16,041
経 常 利 益	(1,902)		
特 別 損 失	98	特 別 利 益	137
当 期 純 利 益	1,941		
合 計	36,859	合 計	36,859
当 期 純 利 益 1,941 百万円 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 70 百万円 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 2,011 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,271,914	固 定 負 債	12,682
有 形 固 定 資 産	1,243,764		
構 築 物	746,586	流 動 負 債	25,425
機 械 及 び 装 置	247,703	未 払 金	25,336
そ の 他	249,475	そ の 他	89
無 形 固 定 資 産	20,704		
投 資	7,446	資 本 金	608,781
		自 己 資 本 金	64,305
流 動 資 産	40,623	借 入 資 本 金	544,476
現 金 ・ 預 金	150		
未 収 金	6,502	剰 余 金	665,875
短 期 貸 付 金	28,500	資 本 剰 余 金	663,864
前 払 金	5,427	利 益 剰 余 金	2,011
そ の 他	44	(うち当年度純利益)	(2,011)
繰 延 勘 定	226		
合 計	1,312,763	合 計	1,312,763

(注)有形固定資産の減価償却累計額 577,688 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

平成 21 年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
554,892	16,471	14,548	556,815

2 一時借入金の現在高 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

な し

５．業務の状況

１ 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,867,021 m	4,859,418 m	7,603 m	0.2 %
抽 水 所	58 ヲ所	58 ヲ所	0 ヲ所	—
下 水 処 理 場	12 ヲ所	12 ヲ所	0 ヲ所	—
スラッジセンター	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
排 水 面 積	190,505,000 m ²	190,505,000 m ²	0 m ²	—
処 理 面 積	190,505,000 m ²	190,505,000 m ²	0 m ²	—

（注）管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
深江～中浜幹線下水管渠築造工事	376	平成14年度からの継続工事(延長2.3km)
中浜下水処理場内ポンプ場建設工事	2,167	上家新築工事等
舞洲スラッジセンター建設工事	1,243	汚泥溶融炉設備工事等

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第7 公営企業の平成21年度下半期の業務状況

I 自動車運送事業

1. 概 況

平成21年度下半期における経営収支は、収益が104億3,000万円、費用が113億6,600万円となり、差引 9億3,600万円の損失となりました。

建設改良工事については、ハイブリッドノンステップバスなど路線バス73両を購入したほか、バスロケーションシステムの整備などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成21年10月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	10,918	営 業 収 益	6,450
車 両 保 存 費	1,106	運 輸 収 益	6,316
運 転 費	5,355	運 輸 雑 収	134
そ の 他	4,457		
営 業 外 費 用	448	営 業 外 収 益	1,031
		うち一般会計補助金	934
		経 常 損 失	(3,885)
		特 別 利 益	2,949
		当 期 純 損 失	936
合 計	11,366	合 計	11,366
当 期 純 損 失 936 百万円 前 期 繰 越 欠 損 金 57,976 百万円 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 58,912 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	25,145 百万円	固 定 負 債	6,212 百万円
有 形 固 定 資 産	25,137		
土 地	5,296	流 動 負 債	5,326
建 物	8,293	未 払 金	4,976
車 両	7,383	そ の 他	350
そ の 他	3,637		
建 設 仮 勘 定	528	資 本 金	66,313
投 資	8	自 己 資 本 金	46,305
		借 入 資 本 金	20,008
流 動 資 産	6,519	剰 余 金	△ 46,187
現 金 ・ 預 金	4,345	資 本 剰 余 金	12,725
未 収 金	2,103	欠 損 金	△ 58,912
そ の 他	71	(うち当年度純損失)	(△ 2,728)
合 計	31,664	合 計	31,664

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 27,370百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成22年3月31日現在)

平成21年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
19,471	2,095	1,558	20,008

2 一時借入金の現在高 (平成22年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	631.2 km	638.4 km	△ 7.2 km	△ 1.1 %
在 籍 車 数	719 両	769 両	△ 50 両	△ 6.5
運 転 車 数	698 両	704 両	△ 6 両	△ 0.9
走 行 キ ロ	66,532 km	66,919 km	△ 387 km	△ 0.6
乗 車 人 員	227,962 人	178,186 人	49,776 人	27.9
乗 客 収 入	34,698,521 円	24,660,791 円	10,037,730 円	40.7

- (注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
2. 貸切バスを除く。
3. 当期の特別乗車料については、法に基づき乗車人員及び乗客収入に計上した。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
車 両 購 入	1,921 百万円	路線バス73両購入(うちハイブリッドノンステップバス5両)
バスロケーションシステム整備工事	107	接近・発車表示器の更新28基など
営 業 所 改 良 工 事	244	東成営業所建替など

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 高 速 鉄 道 事 業

1. 概 況

平成21年度下半期における経営収支は、収益が830億2,600万円、費用が715億1,500万円となり、差引 115億1,100万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター設置工事、車両改造等工事などを実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成21年10月 1 日 〕
〔 至 平成22年 3 月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	59,553 百万円	営 業 収 益	75,950 百万円
車 両 保 存 費	5,054	運 輸 収 益	72,065
運 転 費	8,296	運 輸 雑 収	3,885
運 輸 費	12,574		
そ の 他	33,629		
営 業 外 費 用	11,796	営 業 外 収 益	7,076
経 常 利 益	(11,677)		
特 別 損 失	166		
当 期 純 利 益	11,511		
合 計	83,026	合 計	83,026
当 期 純 利 益		11,511 百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		16,775 百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		5,264 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,319,973	固 定 負 債	45,475
有 形 固 定 資 産	1,240,915		
土 地	49,030	流 動 負 債	33,901
線 路 設 備	912,000	未 払 金	14,691
電 路 設 備	153,409	信 託 事 業 借 入 勘 定	6,766
車 両	35,970	そ の 他	12,444
そ の 他	72,989		
建 設 仮 勘 定	17,517		
無 形 固 定 資 産	3,835	資 本 金	991,535
投 資	75,223	自 己 資 本 金	346,782
		借 入 資 本 金	644,753
流 動 資 産	74,630		
現 金 ・ 預 金	57,596	剰 余 金	323,772
未 収 金	9,258	資 本 剰 余 金	329,036
信 託 事 業 貸 付 勘 定	6,766	欠 損 金	△ 5,264
そ の 他	1,010	(うち当年度純利益)	(28,897)
繰 延 勘 定	80		
合 計	1,394,683	合 計	1,394,683

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 890,363百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成22年3月31日現在)

平成21年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
697,186	11,731	21,423	687,494

2 一時借入金の現在高 (平成22年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	— %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,280 両	1,280 両	0 両	—
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,360 両	1,360 両	0 両	—
運 転 車 数	高 速 鉄 道	993 両	989 両	4 両	0.4
	中 量 軌 道	60 両	60 両	0 両	—
	計	1,053 両	1,049 両	4 両	0.4
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	314,599 km	314,264 km	335 km	0.1
	中 量 軌 道	13,846 km	13,923 km	△ 77 km	△ 0.6
	計	328,445 km	328,187 km	258 km	0.1
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,223,897 人	2,243,768 人	△ 19,871 人	△ 0.9
	中 量 軌 道	70,475 人	71,431 人	△ 956 人	△ 1.3
	計	2,294,372 人	2,315,199 人	△ 20,827 人	△ 0.9
乗 客 収 入		395,960,363 円	395,937,307 円	23,056 円	0.0

(注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
2. 当期の特別乗車料については、法に基づき乗車人員及び乗客収入に計上した。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
エ レ ベ ー タ ー 設 置 工 事	1,836	梅田駅など15駅
可 動 式 ホ ー ム 柵 設 置 工 事	415	A T O地上装置改造工事など
車 両 改 造 等 工 事	2,748	車いすスペースの整備など
業 務 機 械 化 工 事	1,100	自動改札装置購入など
火 災 対 策 設 備 整 備 工 事	2,378	肥後橋駅など27駅

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水 道 事 業

1. 概 況

平成21年度下半期における経営収支は、収益が327億100万円、費用が333億4,000万円となり、差引6億3,900万円の損失となっておりまして、株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングに係る敷金の毀損に伴う特別損益を除いた経常損益では、4億9,600万円の損失となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、149万1,633世帯となり前年同期に比べ0.5%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成21年10月1日
至 平成22年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	29,472	営 業 収 益	30,887
浄 水 送 水 費	5,977	給 水 収 益	30,729
配 水 費	3,851	受 託 工 事 収 益	106
給 水 費	4,040	そ の 他 営 業 収 益	52
そ の 他	15,604		
営 業 外 費 用	3,725	営 業 外 収 益	1,814
		経 常 損 失	(496)
特 別 損 失	143		
		当 期 純 損 失	639
合 計	33,340	合 計	33,340
当 期 純 損 失		639百万円	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		14,114百万円	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		13,475百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	438,617	固 定 負 債	281
有 形 固 定 資 産	401,469		
土 地	7,354	流 動 負 債	13,684
建 物	16,160	未 払 金	10,357
構 築 物	316,663	前 受 金	367
機 械 及 び 装 置	47,164	預 り 金	485
そ の 他	621	そ の 他	2,475
建 設 仮 勘 定	13,507		
無 形 固 定 資 産	17,208	資 本 金	382,049
投 資	19,940	自 己 資 本 金	125,876
		借 入 資 本 金	256,173
流 動 資 産	45,805		
現 金 ・ 預 金	37,141	剰 余 金	88,494
未 収 金	4,539	資 本 剰 余 金	69,179
貯 蔵 品	782	利 益 剰 余 金	19,315
そ の 他	3,343	(うち当年度純利益)	(4,905)
繰 延 勘 定	86		
合 計	484,508	合 計	484,508

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 296,458百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成22年3月31日現在)

平成21年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
246,454	9,839	8,350	247,943

2 一時借入金の現在高 (平成22年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	216,915,400m ³	219,257,500m ³	△ 2,342,100m ³	△ 1.1%
1 日 平 均	1,191,843m ³	1,204,712m ³	△ 12,869m ³	△ 1.1
給 水 世 帯 数	1,491,633世帯	1,484,343世帯	7,290世帯	0.5

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市及び東大阪市）分を含む。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	5, 3 3 3	柴島浄水場設備改良等
配 水 設 備	5, 5 2 6	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	4 5 3	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 工業用水道事業

１．概 況

平成21年度下半期における経営収支は、収益が10億3,700万円、費用が9億9,200万円となり、差引4,500万円の剰余となりました。

建設改良工事については、浄水施設の整備、配水管の布設替等を実施しました。

２．損益計算書の要旨

〔 自 平成21年10月1日
至 平成22年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	908	営 業 収 益	1,015
浄 水 送 水 費	290	給 水 収 益	849
配 水 費	79	受 託 工 事 収 益	166
そ の 他	539		
営 業 外 費 用	84	営 業 外 収 益	22
当 期 純 利 益	45		
合 計	1,037	合 計	1,037
当 期 純 利 益		45百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		1,876百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,831百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	15,547	流 動 負 債	851
有 形 固 定 資 産	15,547	未 払 金	439
土 地	3,337	前 受 金	411
建 物	89	預 り 金	1
構 築 物	9,686	資 本 金	10,513
機 械 及 び 装 置	2,324	自 己 資 本 金	8,040
そ の 他	23	借 入 資 本 金	2,473
建 設 仮 勘 定	88	剰 余 金	8,720
流 動 資 産	4,537	資 本 剰 余 金	10,551
現 金 ・ 預 金	4,406	欠 損 金	△ 1,831
未 収 金	90	(うち当年度純利益)	(142)
そ の 他	41		
合 計	20,084	合 計	20,084

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 14,970百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成22年3月31日現在)

平成21年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
2,605	—	132	2,473

2 一時借入金の現在高 (平成22年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	13,804,670m ³	14,014,970m ³	△ 210,300m ³	△ 1.5%
1 日 平 均	75,850m ³	77,005m ³	△ 1,155m ³	△ 1.5
給 水 社 数	312社	318社	△ 6社	△ 1.9
給 水 工 場 数	375工場	381工場	△ 6工場	△ 1.6

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	5 5	東淀川浄水場設備改良等
配 水 設 備	1 8 5	配水管布設替等
そ の 他 設 備	1 3	機械器具

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

V 市民病院事業

1. 概 況

平成21年度下半期における経営収支は、収益が216億4,200万円、費用が237億5,700万円となり、差引21億1,500万円の損失となっておりまして、北市民病院の民間移譲に伴う特別損失を除いた経常損益では、8,600万円の損失となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入並びに諸施設の整備を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成21年10月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	20,448	医 業 収 益	16,726
給 与 費	9,407	入 院 収 益	11,014
材 料 費	4,605	外 来 収 益	4,719
そ の 他	6,436	一 般 会 計 負 担 金	641
		そ の 他 医 業 収 益	352
医 業 外 費 用	1,280	医 業 外 収 益	4,916
		うち一般会計補助金	4,560
		経 常 損 失	(86)
特 別 損 失	2,029		
		当 期 純 損 失	2,115
合 計	23,757	合 計	23,757
当 期 純 損 失		2,115百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		29,092百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		31,207百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	78,548	固 定 負 債	4,811
有 形 固 定 資 産	78,526		
土 地	8,033	流 動 負 債	9,440
建 物	65,113	一 時 借 入 金	3,900
工具、器具及び備品	4,831	未 払 金	5,204
そ の 他	492	預 り 金	336
建 設 仮 勘 定	57		
無 形 固 定 資 産	22	資 本 金	71,000
		自 己 資 本 金	13,862
流 動 資 産	7,026	借 入 資 本 金	57,138
現 金 ・ 預 金	794		
未 収 金	5,882	剰 余 金	324
貯 蔵 品	348	資 本 剰 余 金	31,531
そ の 他	2	欠 損 金	△ 31,207
		(うち当年度純損失)	(△ 1,852)
繰 延 勘 定	1		
合 計	85,575	合 計	85,575

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 49,992百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成22年3月31日現在)

平成21年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 54,808	百万円 1,061	百万円 2,055	百万円 53,814

2 一時借入金の現在高 (平成22年3月31日現在)

3,900百万円

5. 業 務 の 状 況

1 患 者 数

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
病 床 数	1,589床	1,614床	△25床	△ 1.5%
1 日 平 均 入 院 患 者 数	1,226.4人	1,272.2人	△45.8人	△ 3.6
1 日 平 均 外 来 患 者 数	3,421.5人	3,561.6人	△140.1人	△ 3.9

(注) 病床数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
建 物 内 部 改 修	414	総合医療センターナースコール設備更新等
医 療 ・ 検 査 用 備 品	690	磁気共鳴画像診断装置購入等
看 護 用 備 品	12	電動ベッド購入等
そ の 他 備 品	59	構内通信網機器購入等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。